

個人情報ファイルの名称	行政機関等の名称	組織の名称	利用目的	記録項目	記録範囲	収集方法				要配慮個人情報が含まれるかどうか	経時的提供先	他の法律・命令による訂正等の制度	データ・紙の別	政令第21条第7項に該当する個人情報ファイルの有無	備考
				1		本人（同意取得を含む）の届け出	●●から提供	●●調査	その他						
市・府民税賦課システム	市長	税務課	市・府民税の賦課及び更正処理を行うため。	1月1日時点宛名住所	市民及び課税対象者	●	税務署、給与支払者、年金支払者、他市町村からの報告	税務調査、相続人調査		含む	税務署、他の市町村	無し	データ	無	
固定資産税・都市計画税賦課システム	市長	税務課	固定資産税・都市計画税の賦課及び更正処理を行うため。	鑑定評価額	市内に有する土地、家屋、償却資産の所有者	●	法務局からの通知	現地調査、法人税申告調査、相続人調査	航空写真の確認		税務署	無し	データ	無	
軽自動車税賦課システム	市長	税務課	軽自動車税の賦課及び更正処理を行うため。	宛名異動事由	軽自動車に関する課税対象者	●	地方公共団体情報システム機構、地方税共同機構からの提供	相続人調査		含む		無し	データ	無	
収納・滞納管理システム	市長	税務課	市税の収納管理、還付充当事務及び滞納整理を行うため。	宛名行政区名称	納税義務者	●	金融機関等からの納付情報や口座情報	預金調査、保険調査、実態調査、相続人調査	各賦課システムからの課税情報、滞納者との折衝による情報	含む	地方税共同機構、軽自動車検査協会	無し	データ	無	
法人市民税賦課システム	市長	税務課	法人市民税の賦課及び更正処理を行うため。	異動区分	課税対象者	●		現地調査、法人市民税申告調査				無し	データ	無	

個人情報ファイルの名称	軽自動車税賦課システム	
行政機関等の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	税務課	
個人情報ファイルの利用目的	軽自動車税の賦課及び更正処理を行うため。	
記録項目	宛名異動事由 宛名異動日 異動事由 異動年月日 運転者氏名 運転者生年月日 運転者住所 課税対象年度 課税年度 課税区分 所有者氏名 型式 軽課判定情報 減免申請理由 減免税額 減免対象者氏名 減免対象者生年月日 減免対象者住所 減免対象年度 更正年月日 使用者氏名 使用者生年月日 使用者住所 車種 車台番号 車名 主たる定置場 取得事由 取得年月日 重課判定情報 初度検査年月 所有形態 個人番号 所有者電話番号 所有者住所 所有者生年月日 障害名程度 税率特例 総排気量又は定格出力 盗難届警察 盗難届交番 盗難届受理番号 盗難届届出年月日 盗難届被害年月日 届出者氏名 届出者生年月日 届出者電話番号 届出者住所 申請年月日 年式 燃料の種類 納期限 廃車事由名 漢字 廃車年月日 標識番号(車両番号) 標識返納年月日 賦課税額	
記録範囲	軽自動車税に関する課税対象者	
記録情報の収集方法	本人(同居親族を含む)の届け出	有
	提供元	地方公共団体情報システム機構、地方税共同機構からの提供
	調査	相続人調査
	その他	-
要配慮個人情報が含まれるときは、その旨	含む	
記録情報の経常的提供先	-	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	(名称)	総務部 総務課
	(所在地)	河内長野市原町一丁目1番1号
訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	無し	
個人情報ファイルの種別	法第60条第2項第1号	-
	(電算処理ファイル) 法第60条第2項第2号	有
	(マニュアル処理ファイル) 政令第21条第7項に該当するファイル	無
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	-	
行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	-	
行政機関等匿名加工情報の概要	-	
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	-	
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	-	
記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときはその旨	-	
備考		

個人情報ファイルの名称		収納・滞納管理システム
行政機関等の名称		市長
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称		税務課
個人情報ファイルの利用目的		市税の収納管理、還付充当事務及び滞納整理を行うため。
記録項目		宛名行政区名称 宛名市町村名漢字 住所 延滞金 延滞金収納額 延滞金調定額 延滞金調定額異動額 延滞金未納額 延長月数 課税異動事由 過額納付事由 会計年度 還付回数 還付決議起案年月日 還付決議年月日 還付原因区分名称 還付個人番号 還付済延滞金収納額 還付済還付加算金 還付済督促料収納額 還付済年月日 還付済納付額 還付処理状態名称 還付発生延滞金収納額 還付発生督促料収納額 還付発生年月日 還付発生納付額 還付課課年度 期前区分 期別収納額 期別調定額 期別未納額 義務者個人番号 氏名 金融機関コード 金融機関名称 繰越還付未済延滞金収納額 繰越還付未済還付加算金 繰越還付未済督促料収納額 繰越還付未済納付額 繰越時還付済延滞金収納額 繰越時還付済督促料収納額 繰越時還付済納付額 繰越時還付分還付加算金 繰越時収納額 繰越時充当延滞金収納額 繰越時充当督促料収納額 繰越時充当納付額 繰越時充当還付加算金 繰越時調定額 繰越時未納額 繰越時調定額 繰越時異動額 繰越年月日 繰上納期限 経過状況名称 月数 個人番号 交渉相手名称漢字 口座区分名称 口座番号 口座名義人氏名が、口振不能回数 更正回数 更正後延滞金調定額 更正後期別調定額 更正後繰越調定額 更正後督促料調定額 更正請求年月日 更正前延滞金調定額 更正前期別調定額 更正前繰越調定額 更正前調定額 更正前督促料調定額 更正調定額 更正通知年月日 更正届出年月日 更正内容 更正年月日 国税更正年月日 再発行年月日 支払金融機関名称 支払決議年月日 支払支店コード 支払支店名 支払年月日 支払予定年月日 事業年度開始年月日 事業年度終了年月日 事件番号 時効中断年月日 時効年月日 収納回数 収納年月日 住民区分 住民区分名称 充当回数 充当元税目名称 充当元対象年度 充当元課課年度 充当個人番号 充当済延滞金収納額 充当済還付加算金 充当済督促料収納額 充当済年月日 充当済納付額 初回通知発行年月日 償却区分 振替結果名称 振替年月日 申告年月日 世帯番号 性別区分 性別名称 整理番号 生年月日 税目 対象年度 滞納者フラグ 滞納者情報コード 滞納者情報名称 地区名称漢字 納付区分 調定額 調定額異動額 調定年月日 調定年度 通知書番号 督促手続料 督促発行年月日 督促料収納額 督促料調定額 督促料調定額異動額 督促料未納額 納管人優先個人番号 納期限 納付額 破産管財人所在地 破産管財人名 破産手続開始年月日 発生還付加算金 発生時収納額 発生時収納年月日 発生時督促料収納額 発生時領収年月日 発生時累計延滞金 発生時累計収納額 発生時累計督促料 発生対象年度 発生通知書番号 発生表示用期月 発生課課年度 賦課年度 編集済氏名が、編集済氏名漢字 預金種別名称 領収年月日
記録範囲		納税義務者
記録情報の収集方法	本人(同居親族を含む)の届け出	有
	提供元	金融機関等からの納付情報や口座情報
	調査	預金調査、保険調査、実態調査、相続人調査
	その他	各賦課システムからの課税情報、滞納者との折衝による情報
要配慮個人情報が含まれるときは、その旨		含む
記録情報の経常的提供先		地方税共同機構、軽自動車検査協会
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	(名称)	総務部 総務課
	(所在地)	河内長野市原町一丁目1番1号
訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等		無し
個人情報ファイルの種別	法第60条第2項第1号	-
	(電算処理ファイル) 法第60条第2項第2号	有
	(マニュアル処理ファイル) 政令第21条第7項に該当するファイル	無
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨		-
行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地		-
行政機関等匿名加工情報の概要		-
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地		-
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間		-
記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときはその旨		-
備考		

個人情報ファイルの名称	法人市民税賦課システム	
行政機関等の名称	市長	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	税務課	
個人情報ファイルの利用目的	法人市民税の賦課及び更正処理を行うため。	
記録項目	異動区分、異動年月日、延長区分、仮装経理控除額、課税年度、課税標準法人税額、解散合併日、解散年月日、外国関係税額控除額、外国税額控除額、還付請求額、還付法人税額等控除額、既確定均等割額、既確定法人税割額、既申告仮装経理控除額、既申告課税標準額、既申告課税法人税額、既申告外国関係税額控除額、既申告外国税額控除額、既申告既確定均等割額、既申告既確定法人税割額、既申告均等割月数、既申告合計額、既申告税額控除超過額相当額の加算額、既申告税率、既申告租税条約控除額、既申告退職年金等積立金法人税額、既申告特定寄附金税額控除額、既申告納付すべき均等割額、既申告納付すべき法人税割額、既申告分割分子、既申告分割分母、均等割7割、均等割額、均等割月数、従業員数、決議年月日、見込納付額、見込納付額均等割額、見込納付額法人税割額、減免均等割額、減免法人税割額、現況区分、現況年月日、現住所、更正決定事由名称、更正決定日、更正請求日、通知日、国際戦略特別控除額、差引税額、差引法人税割額、歳出還付合計額、歳出還付税割額、歳入還付均等割額、歳入還付合計額、歳入還付税割額、産業分類、市内従業員数、試験研究特別控除額、資本金、資本金及び資本準備金の合算額、資本金等の額、資本金変更年月日、事業所電話番号、事業年度開始年月日、事業年度終了年月日、事業年度適用開始年月日、事業年度適用終了年月日、事業所住所、申告区分、申告年月日、税理士氏名、税理士電話番号、設置年月日、設立年月日、前年歳入還付均等割額、前年歳入還付合計額、前年歳入還付税割額、前年度法人税割額、全体従業員数、租税条約控除額、対象年度、退職年金等積立金法人税額、代表者氏名、中間申告区分、議定年月、超過分外国関係税額控除額、超過分外国税額、通知書番号、特定寄附金税額控除額、届出年月日、納期限、納付すべき均等割額、納付すべき法人税割額、分割課税法人税額、分割区分、分割区分変更年月日、閉鎖年月日、法人区分、法人税額、法人番号、法人名、法定納期限、本店住所、電話番号、連結法人区分	
記録範囲	課税対象者	
記録情報の収集方法	本人(同居親族を含む)の届け出	有
	提供元	-
	調査	現地調査、法人市民税申告調査
	その他	-
要配慮個人情報が含まれるときは、その旨	含まない	
記録情報の経常的提供先	-	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	(名称)	総務部 総務課
	(所在地)	河内長野市原町一丁目1番1号
訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手續等	無し	
個人情報ファイルの種別	法第60条第2項第1号	-
	(電算処理ファイル)法第60条第2項第2号	有
	(マニュアル処理ファイル)政令第21条第7項に該当するファイル	無
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	-	
行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	-	
行政機関等匿名加工情報の概要	-	
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	-	
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	-	
記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときはその旨	-	
備考		